

平成29年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

平成28年8月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成29年度予算概算要求総括表

- 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 2

II 予算概算要求概要 3

III 個別事項

- 1. 対流促進型国土の形成 5
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の
条件不利地域の振興支援 11
- 3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現
. 16
- 4. 防災・減災への機動的な対応 18
- 5. 国土・地域政策の海外展開 19
- 6. その他 20

I. 平成29年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	29年度	うち 優先課題 推進枠	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	要求・ 要望額 (A)				
I. 行政経費					
○対流促進型国土の形成	669	177	629	40	1.06
(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上	288	149	265	22	1.08
・広域連携プロジェクトの推進等	240	120	0	240	皆増
・高速交通基盤整備効果の発現方策の検討	29	29	0	29	皆増
(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理	381	28	363	18	1.05
・「小さな拠点」の形成推進	252	28	243	9	1.04
・二地域居住等の推進	12	0	9	3	1.28
・持続可能な国土管理の推進	41	0	39	3	1.07
○離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,447	1,301	4,454	993	1.22
・離島振興施策の推進	1,624	500	1,178	446	1.38
・奄美群島振興開発施策の推進	2,412	540	2,066	346	1.17
・小笠原諸島振興開発施策の推進	1,245	250	1,064	180	1.17
・半島地域振興施策の推進	129	12	111	18	1.17
・豪雪地帯対策の推進	37	0	35	2	1.06
○地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現	536	130	519	17	1.03
・G空間情報の円滑な流通促進と産学官連携による イノベーションの創出支援	171	60	119	51	1.43
・高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	106	70	91	14	1.16
○国土・地域政策の海外展開	92	11	83	8	1.10
○その他	323	0	347	△ 24	0.93
行政経費 計	7,066	1,620	6,031	1,035	1.17
II. 公共事業関係費					
○推進費等	17,090	3,436	15,170	1,920	1.13
・官民連携基盤整備推進調査費	419	96	357	62	1.17
・災害対策等緊急事業推進費	16,671	3,340	14,813	1,858	1.13
○離島振興及び奄美振興（一括計上分）	70,593	12,092	64,686	5,907	1.09
・離島振興事業	50,131	9,632	44,102	6,029	1.14
・奄美振興事業	20,462	2,460	20,584	△ 122	0.99
公共事業関係費 計	87,683	15,528	79,856	7,827	1.10
合 計	94,749	17,148	85,887	8,862	1.10

- (注) 1. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）に離島2,326百万円（平成29年度国費）がある。
 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成29年度国費 1,054,941百万円の内数）がある。
 3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	29年度要求額 (A)		前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
< 離 島 振 興 >	85,490	51,755	74,889	45,280	1.14	1.14
治 山 治 水	1,641	904	2,045	1,127	0.80	0.80
港 湾 空 港	5,707	4,816	5,492	4,591	1.04	1.05
水 道 廃 棄 物 処 理	5,219	2,158	4,326	1,845	1.21	1.17
農 林 水 産 基 盤 整 備	36,251	22,209	31,038	19,091	1.17	1.16
社 会 資 本 総 合 整 備	33,248	20,044	29,086	17,448	1.14	1.15
公共事業関係費 計	82,066	50,131	71,986	44,102	1.14	1.14
離 島 活 性 化 交 付 金	3,400	1,600	2,875	1,150	1.18	1.39
離 島 振 興 調 査 費	24	24	28	28	0.86	0.86
行政経費 計	3,424	1,624	2,903	1,178	1.18	1.38
< 奄 美 振 興 >	32,385	22,874	31,616	22,650	1.02	1.01
治 山 治 水	147	97	682	419	0.22	0.23
港 湾 空 港	2,196	2,077	1,899	1,825	1.16	1.14
水 道 廃 棄 物 処 理	1,563	697	1,332	595	1.17	1.17
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,432	7,674	11,537	8,731	0.90	0.88
社 会 資 本 総 合 整 備	13,918	9,917	12,704	9,014	1.10	1.10
公共事業関係費 計	28,255	20,462	28,154	20,584	1.00	0.99
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,118	2,400	3,446	2,050	1.19	1.17
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	12	12	16	16	0.75	0.75
行政経費 計	4,130	2,412	3,462	2,066	1.19	1.17
< 小 笠 原 振 興 >	2,319	1,245	4,041	1,064	0.57	1.17
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助	1,959	1,053	3,765	914	0.52	1.15
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金	345	178	262	136	1.32	1.31
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 調 査 費	14	14	14	14	1.00	1.00
< 半 島 振 興 >	257	129	216	111	1.19	1.17
半 島 振 興 広 域 連 携 促 進 事 業	243	116	203	98	1.20	1.19
半 島 地 域 振 興 対 策 調 査 費	13	13	13	13	1.00	1.00
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	37	37	35	35	1.06	1.06
公共事業関係費 合計	110,322	70,593	100,141	64,686	1.10	1.09
行政経費 合計	10,166	5,447	10,657	4,454	0.95	1.22

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 「29年度要求額」欄の計数は、「新しい日本のための優先課題推進枠」を含む。
- ・離島振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費 16,779百万円、国費 9,632百万円）」
 - ・奄美振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費 3,779百万円、国費 2,460百万円）」
 - ・離島活性化交付金…「優先課題推進枠（事業費 1,050百万円、国費 500百万円）」
 - ・奄美群島振興交付金…「優先課題推進枠（事業費 900百万円、国費 540百万円）」
 - ・小笠原諸島振興開発事業費補助…「優先課題推進枠（事業費 427百万円、国費 250百万円）」
 - ・半島振興広域連携促進事業費補助金…「優先課題推進枠（事業費 35百万円、国費 12百万円）」
3. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）として、次のものがある。
- 離島分（事業費 3,874百万円〔前年度 4,644百万円〕、国費 2,326百万円〔前年度 2,792百万円〕）
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金がある。
- （事業費 470百万円〔前年度 476百万円〕、国費 235百万円〔前年度 238百万円〕）
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

II. 予算概算要求概要

1. 対流促進型国土の形成

要求額	669百万円（対前年度比 1.06倍）	行政経費
		（うち新しい日本のための優先課題推進枠 177百万円）
要求額	419百万円（対前年度比 1.17倍）	公共事業関係費
		（うち新しい日本のための優先課題推進枠 96百万円）

国土形成計画（全国計画）で示された基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、国土形成計画（全国計画及び広域地方計画）等を推進し、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」の国土構造・地域構造の形成を促進する。

具体的には、広域地方計画に位置づけられた「広域連携プロジェクト」を官民の連携によって早急に具体化するとともに、ソフト・ハード両面からの戦略的な支援を通じて推進し、対流によるイノベーションの創出と地域の生産性の向上、「稼げる国土」の形成を目指す。

また、地域構造の再編と都市・地方間の対流を促進し、「住み続けられる国土」の維持を目指すとともに、人口減少下での持続可能な国土管理を推進する。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

要求額	5,447百万円（対前年度比 1.22倍）	行政経費
		（うち新しい日本のための優先課題推進枠 1,301百万円）

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間等の対流を促進して、地域の資源や特性を活かした取組への支援を行うことにより、包括的に地域の振興を支援する。

特に、離島地域については、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島に係る戦略製品の輸送費支援を拡充する。

3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現

要求額 536百万円（対前年度比 1.03倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 130百万円）

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成28年度中策定予定）に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としつつ、世界最高水準の地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現を推進する。

4. 防災・減災への機動的な対応

要求額 16,671百万円（対前年度比 1.13倍）公共事業関係費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 3,340百万円）

自然災害等に対して、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、機動的な対応を行う。

5. 国土・地域政策の海外展開

要求額 92百万円（対前年度比 1.10倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 11百万円）

アジア諸国等において、我が国の国土・地域開発の経験を生かした多国間・二国間の協力の枠組みを構築する。

6. その他

要求額 323百万円（対前年度比 0.93倍）行政経費

（1）首都機能の移転に関する調査

（2）むつ小川原開発の推進に関する調査

等

Ⅲ. 個別事項

1. 対流促進型国土の形成

(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上

① 広域連携プロジェクトの推進等

地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、本年3月に決定した国土形成計画（広域地方計画）に基づく「広域連携プロジェクト」を官民が連携し早急に具体化する。

このため、広域地方計画協議会の下に産官学金のプロジェクトチームを設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略（地図に落とした成長戦略）の企画立案及びその実現に向けたソフト・ハード両面の施策展開に必要な調査等を行う。

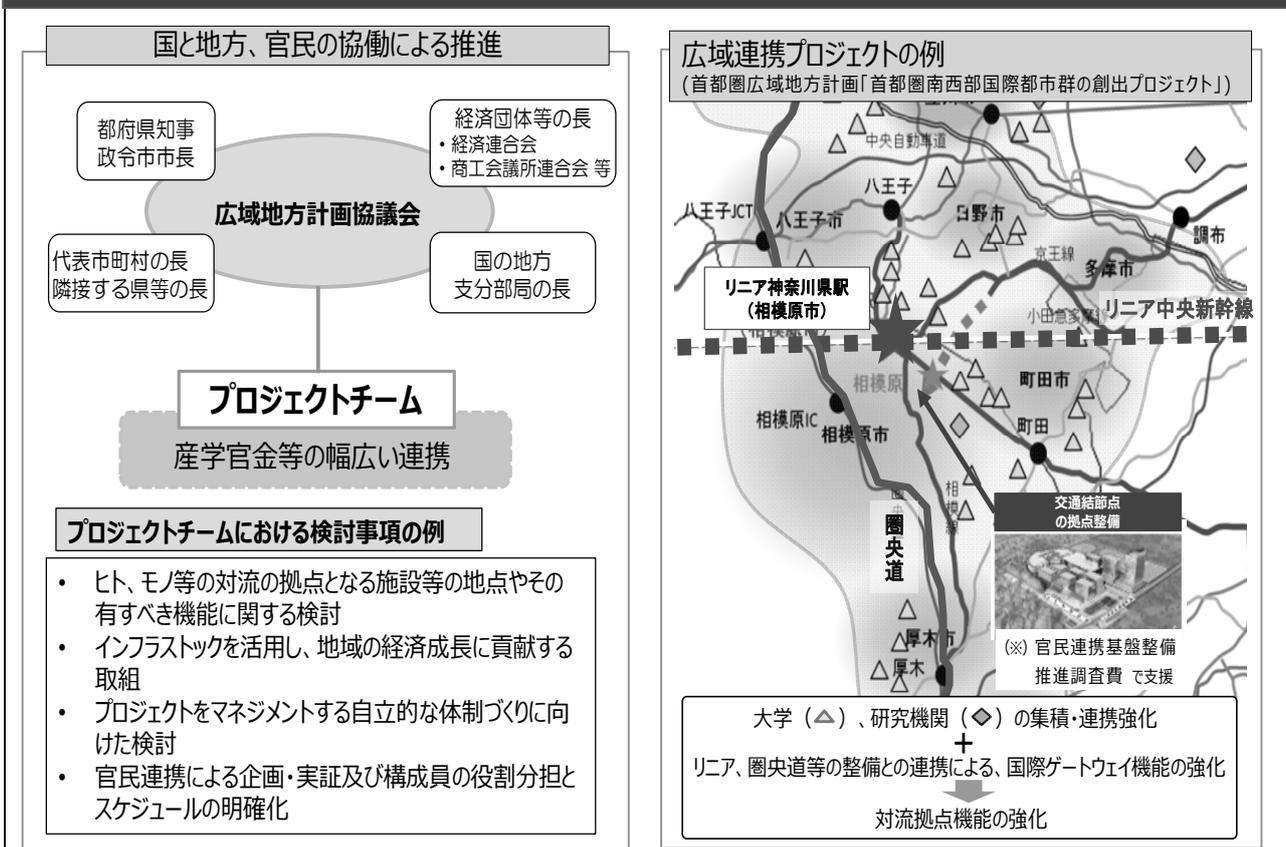
また、対流促進型国土の中核的な生活・経済圏となる「連携中枢都市圏」の内発的な自立発展を推進する。

○ 広域連携プロジェクトの推進等

240百万円（皆増）

【うち優先課題推進枠 120百万円】

広域連携プロジェクトの推進



② 官民連携による地域活性化のための基盤整備の推進

民間投資を誘発し、インフラのストック効果を高めるため、民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化のための検討を機動的に支援する。

特に、広域地方計画に基づく「広域連携プロジェクト」の推進に資する基盤整備事業の具体化を支援するほか、官民協議を通じて民間投資を先導する事業等への支援を強化する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）

4 1 9 百万円（前年度	3 5 7 百万円）
【うち優先課題推進枠	9 6 百万円】

官民連携基盤整備推進調査費

既存制度の事例

例：観光立国推進のための外航クルーズ誘致に必要な施設整備の検討

【調査内容】

クルーズ客船の就航や飲食施設・市場の開設など民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応の岸壁・泊地、緑地等の整備の事業化を検討

- ・必要な港湾機能の検討
- ・整備効果の検討 等



事例：クルーズ観光を核とした網走地域活性化調査

例：広域交流拠点としての結節点機能の強化に必要な駅周辺整備の検討

【調査内容】

広域地方計画に基づく広域連携プロジェクトの一環として、広域交流拠点となる駅周辺整備の事業化を検討

- ・需要調査、結節点機能の検討
- ・駅前広場・道路概略設計 等



事例：相模原駅周辺整備調査（首都圏広域地方計画関連）

拡充の内容

➤ 官民協議を通じて民間投資を先導する基盤整備の調査を支援

〈現行〉民間の投資計画（内容、開始年度等）が具体化している場合に支援。

↓

〈拡充〉民間投資が調整段階の場合についても支援。
⇒官が事業化検討を先導することで、早期に民間投資の実現を図る。

➤ 国土交通省と他省庁の事業を一体的に実施する基盤整備の調査を支援

〈現行〉国土交通省所管の基盤整備のための調査を支援。

↓

〈拡充〉一体的に実施する他省庁事業についても事業化検討を支援。
⇒利用者ニーズに対応した多様な機能を付加し、ストック効果の最大化を図る。

③ 高速交通基盤整備効果の発現方策の検討

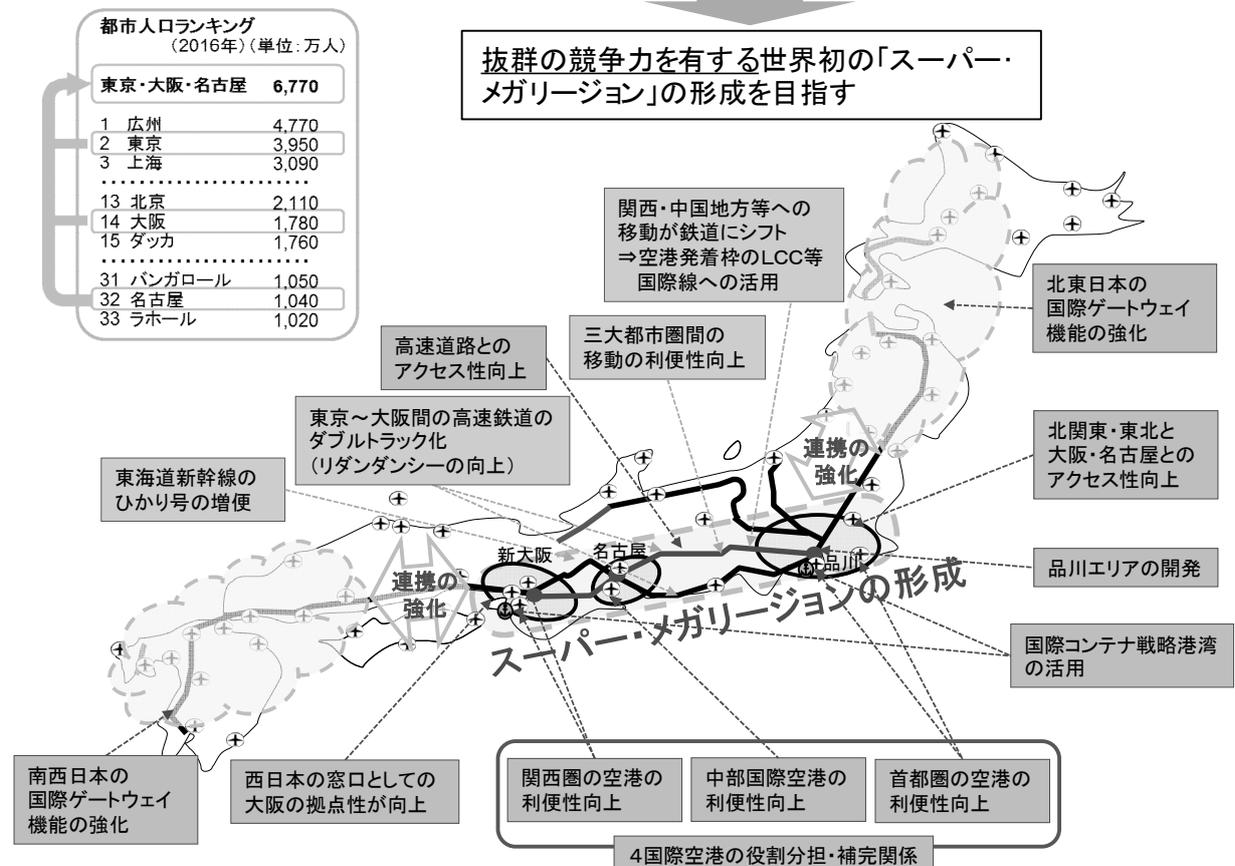
リニア中央新幹線等の高速交通基盤の整備により、遠隔地の企業、研究機関等の交流の機会の増加によるイノベーションの創出、研究機関、大学等の連携の強化による知的交流（ナレッジリンク）の形成・拡大、観光需要の誘発、二地域居住やテレワーク等の多様なライフスタイル・ワークスタイルの実現等の効果が期待される。

そのため、高速交通基盤の整備による効果及びその効果を全国で発現する方策、並びにその方策の推進に向けた検討を行う。

- 高速交通基盤を活用した生産性向上の推進方策に関する調査
 - 29百万円（皆増）
 - 【うち優先課題推進枠 29百万円】

高速交通基盤を活用した生産性向上の推進方策に関する調査

時間距離の大幅な短縮により、人口約7,000万人の世界最大のメガリージョンが形成



(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理

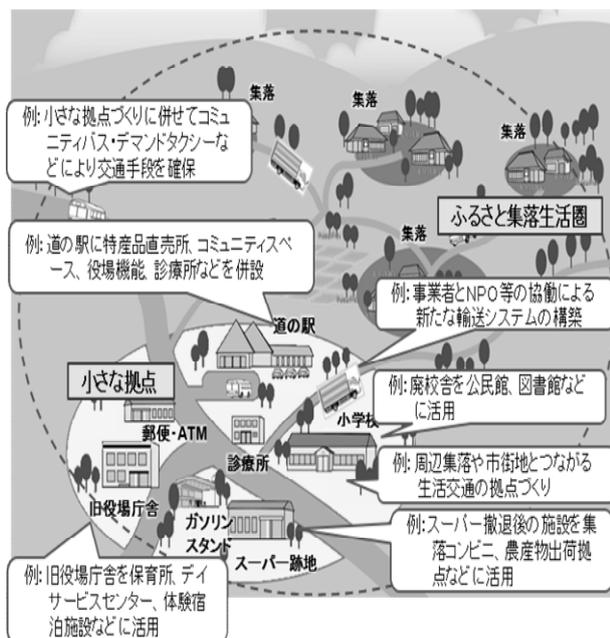
① 「小さな拠点」の形成推進

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進する。

このため、既存公共施設の再編・集約等に対する支援について、NPO等による事業も補助対象に追加する等の拡充を行うとともに、再編等に係る取組の評価・分析手法の検討等を進める。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
238百万円（前年度 238百万円）
【うち優先課題推進枠 28百万円】
- 「小さな拠点」連携・普及推進調査
14百万円（前年度 4百万円）

「小さな拠点」の形成推進



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

(※下線部は平成29年度拡充要求に係る部分)

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村等の条件不利地域
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 対象事業

・遊休施設を活用した、小さな拠点の形成に向けた既存施設の再編・集約に係る改修、買取
・ネットワーク拠点施設(コミュニティバスの駐車施設等)の設置

○フォーラムや交流会の開催、モデル的事例に関する情報提供の推進、「小さな拠点」事業の評価指標の検討等

「小さな拠点」に関する取組の裾野を広げるため、フォーラムや交流会の開催等により「小さな拠点」形成に係る考え方や既存ストックを有効活用したモデル事例に係る情報提供等を積極的に行うとともに、こうした「小さな拠点」の形成に係る取り組みに係る事後的評価や目標設定に活用可能な評価・分析手法の検討を行う。

② 二地域居住等の推進

対流促進型国土の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進する。

具体的には、多様な主体の連携のもと、二地域居住等の推進を図るモデル的な取組を支援し、その成果等を普及啓発するとともに、イノベーションの創出に向けて必要となる環境整備等について検討を行う。

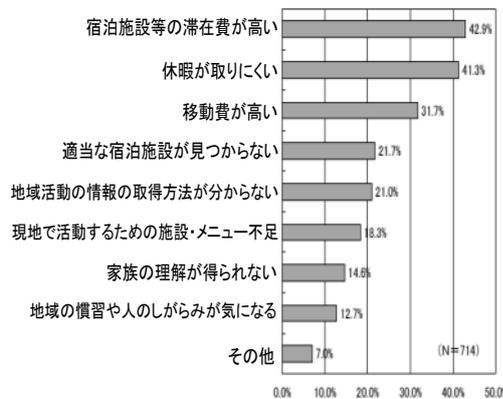
○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査

1 2 百万円（前年度 9 百万円）

二地域居住等の推進

都市住民が農山漁村などにも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」や、生活・就労という形でより積極的に複数の地域に関わりを持つ「二地域生活・就労」は、多様なライフスタイルの実現や地方移住等の観点から重要。

■ 二地域居住が実践できない理由



出典：二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等検討調査（H20）

まち・ひと・しごと創生総合戦略（H26.12閣議決定）

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
 ○ 地方居住の本格推進（「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援）

施策の効果

二地域居住、二地域生活・就労等の推進

「対流」の発生によるイノベーション創出

地方への新しいひとの流れの創出

【二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査】

○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例の構築

☆ 行政やNPO、民間会社等、多様な主体で構成される協議会等が実施する二地域居住等の推進に向けた先導的な取組を支援しノウハウを蓄積（モニター調査）



周知イベント ワorkshop 相談窓口 割引プランの企画 移住体験ツアー お試し居住住宅

○ 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討

☆ 成果等を整理・分析し普及啓発することにより、二地域居住等の推進に向けた機運を醸成

二地域居住のイメージ

☆ 空き家活用と二地域居住等がパッケージとなった取組の効果的な実施方法やスキルを持った都市部の高齢者が地方で活躍できる環境整備を通じた二地域居住等の推進方策等について検討



③ 持続可能な国土管理の推進

国土形成計画（全国計画）に示された「国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成」に向け、所有者の所在の把握が難しい土地への対応や、基礎自治体が主体となった地域の土地利用計画の策定、国土管理における複合的な施策や選択的な国土利用の推進等の方策を検討する。

○ 持続可能な国土管理に関する検討

4 1 百万円（前年度 3 9 百万円）

持続可能な国土管理に関する検討

国土形成計画
（全国計画）

国土利用計画
（全国計画）

持続可能な国土管理に関する検討

人口減少下における国土管理のあり方に関する検討

複合的な施策や選択的な国土利用の推進により、国土に多面的な機能を発揮させること等を目指す新たな国土管理手法を検討

市町村による土地利用計画の策定

市町村による土地利用計画の先進的な取組事例を調査・検証し、その効果の発信を通じて、各市町村における有効な計画策定を促進

所有者の所在の把握が難しい土地の利活用に関する検討

所有者の所在の把握が難しい土地の増加の防止や円滑な利活用に向けた現場の対応を支援するための方策の検討

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

① 離島振興施策の推進

離島地域の振興を図るために設けられた離島活性化交付金について、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る戦略産品の輸送費支援を拡充する。

○ 離島振興に必要な経費

1, 624百万円(前年度 1, 178百万円)
【うち優先課題推進枠 500百万円】

(うち離島活性化交付金 1, 600百万円(前年度 1, 150百万円))

離島の振興

現行制度

○「定住促進」事業

産業活性化事業
雇用機会の創出のための戦略産品開発
輸送費支援(戦略産品の移出及び原材料等の移入)

定住誘引事業

流通効率化関連施設整備等事業

○「交流促進」事業

地域情報の発信

交流拡大のための仕掛けづくり

交流の実施

○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

計画策定等事業

拡充内容

○交流人口の拡大による産業活性化の促進(定住・交流促進)

自然・歴史・文化、産業等の地域資源を総動員して様々な体験や学習のプログラムを提供し、地域住民との交流を通じて離島の魅力を感じてもらい滞在交流型の観光を促進することにより、交流人口の拡大を図るため、観光地域づくりのマネジメントを行う推進主体の立上げに係る経費を支援する。



○円滑な定住の支援(定住促進)

上記などを契機として増加が想定される定住希望者の円滑な定住に資するため、離島での生活をする上で必要な知識、コミュニティへの参加のノウハウ等を学べる機会の提供に必要な経費を支援する。



○特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援の拡充(定住促進)

今般成立した有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援を拡充し、負担を軽減する。



② 奄美群島振興開発施策の推進

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面で格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。

特に、奄美群島における人材の確保及び育成を図るため、本土等の児童生徒が奄美群島の小学校・中学校に留学するために必要な経費の一部を支援する。

○ 奄美群島の振興開発に必要な経費

2, 412百万円 (前年度 2, 066百万円)

【うち優先課題推進枠 540百万円】

(うち奄美群島振興交付金

2, 400百万円 (前年度 2, 050百万円))

奄美群島の振興開発

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

支援メニュー

◆農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援

◆航路・航空路運賃の低減

離島住民(県内路線)及び旅行者(群島間路線)への運賃支援

◆世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業

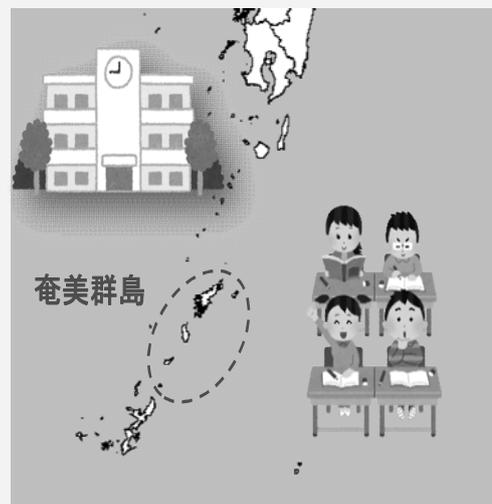
◆農業創出緊急支援

農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

人材の確保及び育成、林業・水産業の振興、自然環境の保全及び再生、防災対策の推進、医療の確保 等への支援

拡充メニュー

奄美群島における人材の確保及び育成を図るため、本土等の児童生徒が奄美群島の小学校・中学校に留学するために必要な経費の一部を支援する。



③ 小笠原諸島振興開発施策の推進

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備・改良、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。

○ 小笠原諸島の振興開発に必要な経費

1, 245百万円 (前年度 1, 064百万円)
【うち優先課題推進枠 250百万円】

(うち小笠原諸島振興開発費補助金

178百万円 (前年度 136百万円))

(うち小笠原諸島振興開発事業費補助

1, 053百万円 (前年度 914百万円))

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)

農業基盤整備

農業・水産業振興

道路整備

簡易水道

港湾整備

自然公園・都市公園

し尿処理場

二見港の岸壁及び防波堤を改良し、老朽化対策及び津波による被害低減を図る。



二見港 (父島)

世界自然遺産登録を踏まえた外来種対策や大神山公園の整備等により、自然保護と利用の両立を図る。



グリーンアノール



大神山公園 (父島)

建設後40年以上経過し、老朽化した父島のし尿処理場の更新工事等を行い、生活環境の改善を図る。



七原処理場 (父島)

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)

診療所運営

医療施設の運営支援(リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。)



小笠原村診療所



病害虫等防除対策

指定病害虫であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

直轄調査経費

小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興に関する調査を行う。

④ 半島地域振興施策の推進

人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域において、交流の促進、産業の振興、定住の促進に向けた広域的な連携の促進を図るための支援について、半島振興に係る簡易な施設整備を補助対象に追加する等の拡充を行う。

○ 半島地域振興等に必要な経費 1 2 9 百万円（前年度 1 1 1 百万円）
 【うち優先課題推進枠 1 2 百万円】
 （うち半島振興広域連携促進事業 1 1 6 百万円（前年度 9 8 百万円））

半島地域の振興

半島振興広域連携促進事業の拡充

○ 半島振興に係る簡易な施設整備

・半島振興に係る簡易な施設（例：半島地域共通の案内看板、景観形成のための施設等）の整備について補助対象に追加する。



現行制度の概要

半島地域において、多様な事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。

UIターン受入れのための空き家情報の提供（空き家バンク）



農家民泊の取組や移住・定住促進に向けた体験プログラム

半島地域一体となった
広域的な取組による
相乗効果

交流促進

産業振興

定住促進

多様な地域資源を活かした特産品開発



移住希望者へPR、フェア・相談会の実施



半島特有の地形（ジオパーク等）を活用した交流ツアー

⑤ 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯において、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進するとともに、除排雪時の安全対策の普及啓発のためのフォーラム・交流会の開催、ポータルサイトの充実等を実施する。

- 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費
37百万円（前年度 35百万円）

豪雪地帯対策の推進

○共助による地域除排雪の体制整備、広域連携による除雪の担い手確保等とあわせて、雪処理作業中の事故防止に向けた効果的な安全対策の普及・啓発に重点化した取組を公募し、支援する。

支援メニュー

■ 安全な共助体制の構築

- ex.・ボランティアによる
雪下ろしを可能とする体制整備
- ・雪下ろし指導者の育成



雪下ろし指導者

(支援の一例)



雪下ろし安全講習会
(命綱着用の徹底)

■ 危険性の周知徹底

- ex.・安全講習会等による
体験型啓発活動
- ・安全行動に結びつく情報発信



雪かき道場等による安全講習会

■ 安全性向上に向けた 道具等の開発・普及

- ex.・滑り止め機能付きはしごの
使用実験・改良
- ・命綱、ヘルメットの
安全用具着用の普及



屋根雪下ろし時の転落防止
(命綱着用)



ハシゴに登る際の安全確保



命綱をつけた実習

○共助による除排雪体制づくりとさらなる除雪作業の安全対策を普及促進するため、フォーラム・交流会の開催や情報共有サイトの構築等、実効性の高い情報発信を図る。

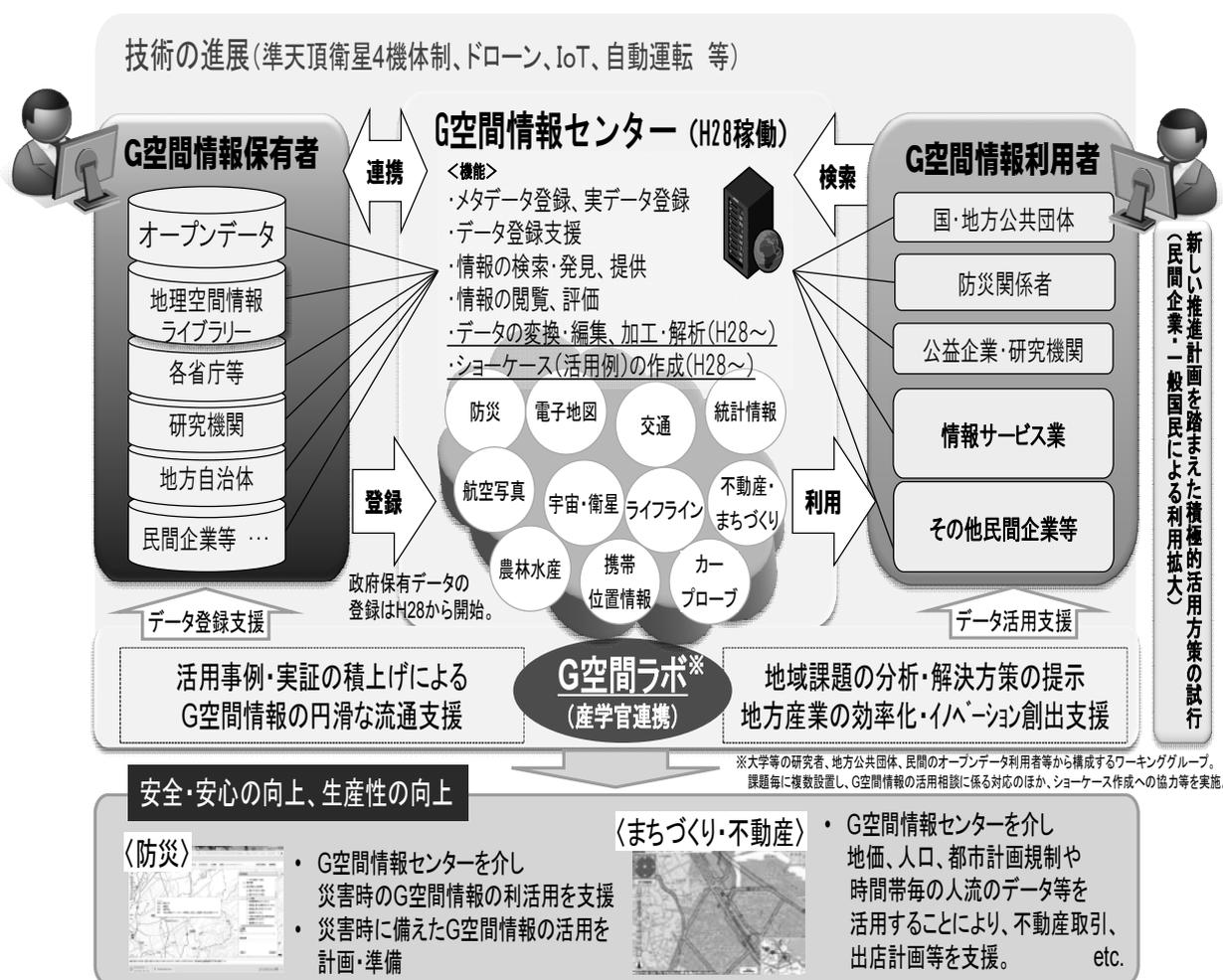
3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現

① G空間情報の円滑な流通促進と産学官連携によるイノベーションの創出支援

平成28年度中に稼働するG空間情報センターの利活用の促進を図るため、地方公共団体が保有するデータの同センターへの登録を進める。
 また、同センターを中心として、研究者や地方公共団体、民間利用者からなる地理空間情報を活用するグループ（G空間ラボ）を構築し、地方における安全・安心の向上、生産性向上に繋がる課題の分析や解決方策の提示、地方産業の効率化・創出への支援等を実施する。

- 地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費
 171百万円（前年度 119百万円）
 【うち優先課題推進枠 60百万円】

地理空間情報センターの整備・流通・利用促進



② 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、訪日外国人や高齢者・障害者等がストレスなく移動・活動できる社会の実現に向け、対象エリアを拡充の上、施設管理者等と連携し、屋内電子地図等の空間情報インフラの整備や民間事業者による活用の取組み等を促進する。

○ 地理空間情報の実証検討経費

106百万円（前年度 91百万円）
【うち優先課題推進枠 70百万円】

高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

2020年時点に実現するサービスのイメージ

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機にして、スマートフォンの位置情報等の高精度測位技術を活用した多様なサービスが民間事業者により創出される。



自分の現在位置、目的地までの経路などの情報が詳細に手に入る

初めて訪れる国や都市で不慣れな交通機関を利用しなければ行けない場合でも、自分の現在位置から目的地までの経路を詳細かつ正確にナビゲートできる。



Je suis perdu.
(迷ってしまったんだが...)

広くてわかりづらい観客席へのご案内も正確かつスムーズに

ナビゲート用デバイス所持したボランティアスタッフにより、会場内外のスムーズな案内を実現。多言語翻訳システムと組み合わせることで、世界中から訪れる人々にストレスフリーな大会観戦を提供する。

平成29年度の取組内容

屋内測位環境を活用した障害者向け移動支援情報提供の実証



- ① バリアフリー情報等を電子地図上に整理
 - ② ビーコン等により、利用者の位置を特定
 - ③ 利用者の属性に応じてナビゲーション、移動支援情報発信
- 例) 歩行障害者：エレベータを案内
視覚障害者：音声情報
聴覚障害者：文字情報



関係団体等と連携し、屋内外シームレスナビゲーションをモデルとして実証



【参考：バリアフリーマップの例】
Step free guide map (TfL, London)
2012年ロンドン五輪の際、地下鉄のプラットフォーム⇄列車間の「幅」、「段差」について、3段階でアクセスし易さを明示



実証する地図・ナビゲーションのイメージ

平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

実証実験

・東京駅周辺

・成田空港、東京駅周辺、
新宿駅周辺、日産スタジアム
・英語対応、車いす向け等

・実施エリアの拡大（オリパラ関連施設）※民間事業者主体による整備
・視覚障害者対応の地図整備、
屋内外シームレスナビゲーション実証等

・省庁連携による複合的な大規模実証
(多言語音声翻訳、ロボット技術等との連携)

東京オリンピック・
パラリンピック
競技大会開催

民間サービス創出に向けた環境づくり

・屋内測位環境構築ガイドライン（案）の策定
・屋内地図を整備・更新し、流通させる体制の検討

・推進体制の具体化

・民間事業者主体による空間情報インフラの整備 → 新たなサービス創出

4. 防災・減災への機動的な対応

自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

特に、近年の自然災害の発生状況と被害の甚大化を踏まえ、激甚災害指定を受けた災害に対応する事業について、複数年にわたる事業の初年度分の対策に推進費を充当し、完成時期の前倒しによる早期の再度災害防止を図る。

○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

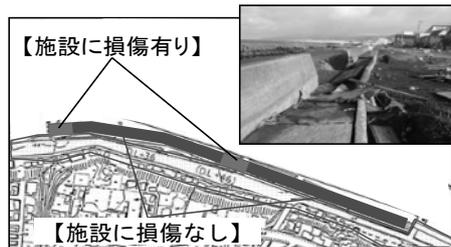
16,671百万円（前年度 14,813百万円）
【うち優先課題推進枠 3,340百万円】

災害対策等緊急事業推進費

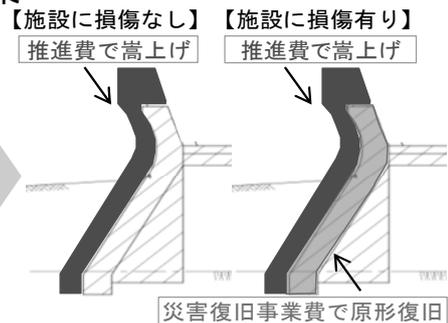
既存制度の事例

■ 公共土木施設の原形復旧・防災機能の強化対策

〈原形復旧を行う災害復旧事業とあわせて施設の機能向上を行う事例〉



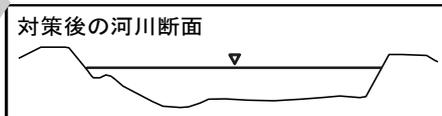
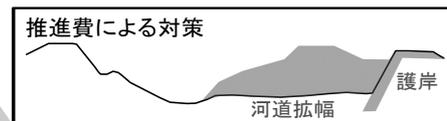
被災した護岸の
原形復旧に加え
嵩上げを実施



■ 公共土木施設に損傷がない場合の対策



堤防の損傷はなかつたが、越水・浸水したことから、河道拡幅等を実施



拡充の内容

■ 激甚災害指定を受けた災害に対応する事業について複数年にわたる事業の初年度分の対策に推進費を充当〔拡充〕



〔対策事例〕



複数年にわたる事業の初年度分に推進費を充当



事業完了の前倒しによる早期の再度災害発生を防止

※激甚災害指定状況（H27：3回、H26：4回、H25：4回）

5. 国土・地域政策の海外展開

急速な経済成長及び都市化の進展に直面するアジア諸国等において、大規模なインフラ整備と面的開発の計画的な推進を支援するため、我が国の国土・地域開発の経験を生かした多国間・二国間の協力の枠組みを構築する。

具体的には、第三回国連人間居住会議（ハビタットⅢ、2016年10月開催）における戦略的な国土・地域政策の推進に関する国際的な合意を踏まえ、国際機関とも連携しつつ、我が国主導による多国間・二国間の対話枠組み（プラットフォーム）を構築する。

これを通じて、相手国の発展段階及びニーズに応じたノウハウを提供し、我が国スタンダードの発信及び質の高いインフラシステムの海外展開につなげる。

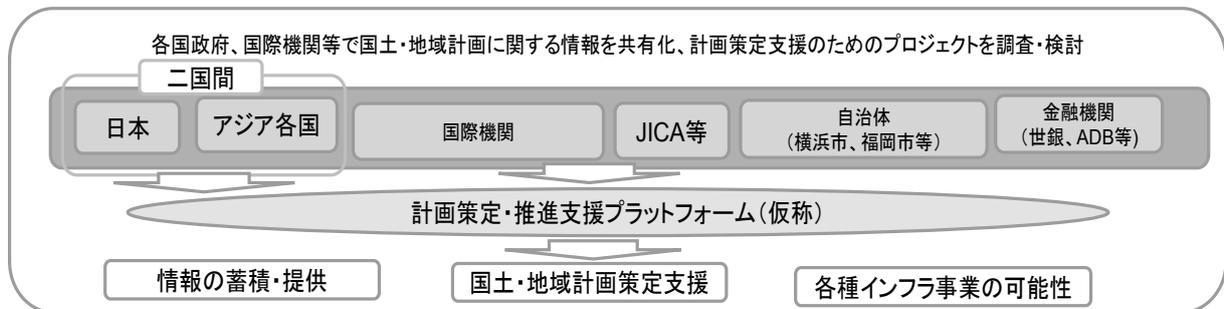
○ 国土・地域政策の海外展開

9 2 百万円（前年度 8 3 百万円）
【うち優先課題推進枠 1 1 百万円】

国土・地域政策の戦略的な海外展開の推進

国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(仮称)

各国持ち回りで国土・地方圏計画会合を開催することで、各国が有する課題を、日本を含む関係国の専門家が集まって議論し、解決の方向性と必要なリソースを特定。日本を中心に、専門家等を派遣することで、計画の策定・推進に懸かる課題を解決する仕組み。併せて、ホームページ上に国土・地方圏計画及びコンパクト+ネットワークや小さな拠点、コンパクトシティ等の各種知見を蓄積する情報集積拠点を構築する。



国土・地域政策上の課題と対応のイメージ

- ・自治体の圏域を超えるインフラ整備の混乱
→ 広域地方計画制度の導入と活用
- ・経済発展に伴う無秩序な都市開発
→ 都市マスタープラン及び土地利用計画の整備
- ・深刻な交通渋滞や大気汚染を伴う自家用車の増加
→ 交通戦略を伴う国土計画
- ・危機管理及び洪水と灌漑の問題の効果的な解決
→ 地理空間情報の活用

事業の概要

- ・各国や国際機関との参加に向けた事前調整、各国の課題及び我が国への支援ニーズの事前調査、国内関係機関との会議参加や各国支援への協力関係の構築
- ・各国の国土・地域政策上の課題解決を検討する多国間及び二国間会合を開催（初回：東京、二回目以降：各国持ち回り）
- ・各国が有する課題に即した国土・地域政策とその実現に必要なリソースを特定
- ・我が国における研修や専門家等を派遣することで、我が国の制度を活用した各国の国土・地域政策の策定・推進を支援

6. その他

- 首都機能の移転に関する調査 10百万円（前年度 10百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査 6百万円（前年度 6百万円）